

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護保険関係業務費補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 度山 徹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第160条		関係する計画、通知等	介護保険関係業務費補助金の国庫補助について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険法第160条に規定する介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する事務処理経費を補助する。 ○ 介護保険関係業務 医療保険者から介護納付金(2号被保険者の保険料)を徴収し、介護保険者(市町村)に対し、介護給付等に要する費用の30%(平成24年度は29%)を介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	233	233	233	232	232
		補正予算					
		繰越し等					
	計	233	233	233	232	232	
	執行額	233	233	233			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、支払基金の事務処理に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として示すことのできる指標はないところである。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、支払基金の事務処理に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として示すことのできる指標はないところである。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	112	112	-			
	人件費	77	77				
	使用料及び賃借料	22	22				
	通信費	15	15				
	水道光熱費	3	3				
	印刷製本費	1	1				
	消耗機材費	2	2				
計	232	232					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療保険者からの納付金の賦課・徴収事務、市町村への交付金交付事務の適正かつ円滑な運用を図ることは、介護保険制度の中核をなす重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護納付金等に係る業務を支払基金が行う旨は法定されており、その事務に必要な経費を補助するものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出はほとんどない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図る観点からも、費目、使途は事業の遂行に最低限必要なものに限られている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	介護保険法第160条に規定する介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図るため、社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務(医療保険者からの納付金の賦課及び徴収と、市町村への交付金の交付事務)に要する事務処理経費に対する補助としては、概ね妥当なものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	543	平成23年行政事業レビュー	0494

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
平成23年度 233百万円

社会保険診療報酬支払基金が行う事務処理を効率的かつ正確に行うために、交付要綱に基づき補助金の交付を行う。

【 補助 】

A. 社会保険診療報酬支払基金
平成23年度 233百万円

介護保険制度の円滑な実施のため、医療保険者からの納付金の賦課及び徴収事務と、市町村への交付金の交付事務を行う。

一部委託

〔 随意契約 〕

B 110百万円
a社

(システム運用)

〔 随意契約 〕

C 13百万円
b社

(会計システム運用)

〔 随意契約 〕

D 2百万円
c社

(事務機器保守)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (社会保険診療報酬支払基金)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム運用委託費等	125			
人件費	介護保険関係業務に係る人件費	77			
使用料及び賃借料	事務室借上料	22			
通信費	事務用電話郵便料	5			
水道光熱費	事務室光熱費	2			
印刷製本費	財務諸表等	1			
消耗機材費	コピー用紙等消耗品購入代	1			
計		233	計		0
B.(a社)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用経費	110			
計		110	計		0
C.(b社)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会計システム運用経費	13			
計		13	計		0
D.(c社)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事務機器保守経費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療保険者からの納付金の賦課及び徴収事務と、市町村への交付金の交付事務	233		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a社	システム運用経費	110	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	b社	会計システム運用経費	13	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	c社	事務機器保守経費	2	随意契約	